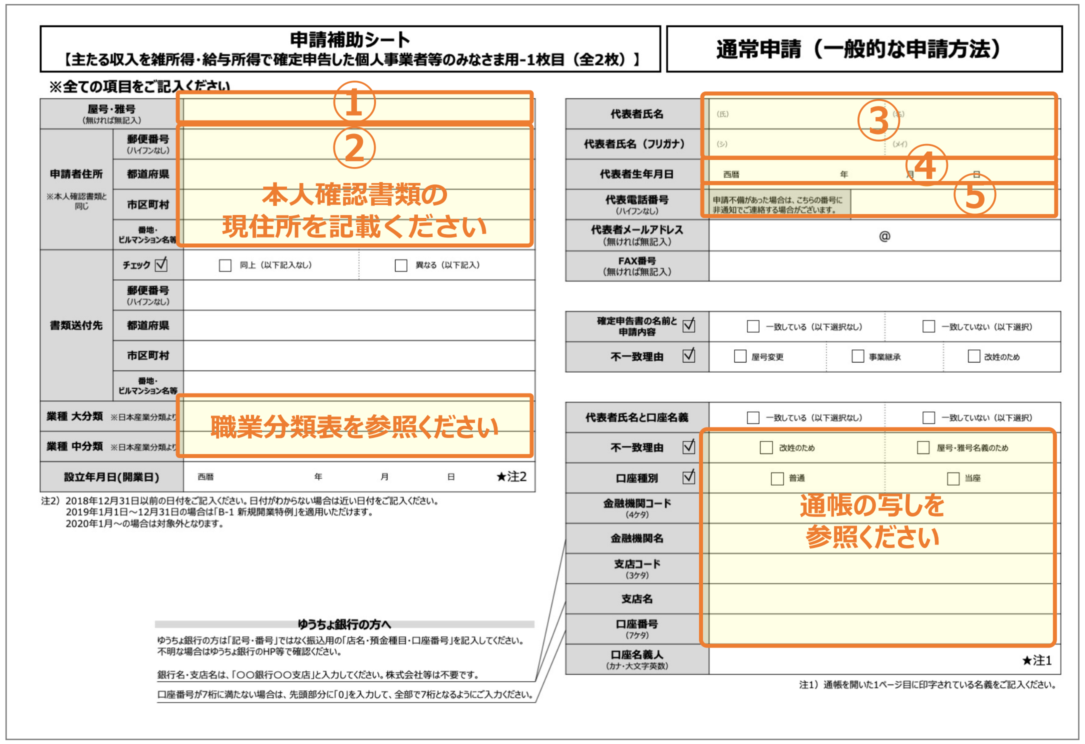
申請補助シート
(主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者等)記入見本

通常申請（一般的な申請方法）の場合

- ●確定申告書を確認しご記入ください
- ●申請補助シートは全ての項目をご記入ください

申請補助シート
(主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者等向け)



申請補助シート
【主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者等のみなさま用-1枚目（全2枚）】

通常申請（一般的な申請方法）

※全ての項目をご記入ください

屋号・雅号（無ければ無記入）		①
申請者住所 ※本人確認書類と同じ	郵便番号（ハイフンなし）	②
	都道府県	本人確認書類の現住所を記載ください
	市区町村	
	番地・ビルマンション名等	
書類送付先	チェック ☑	□ 同上（以下記入なし） □ 異なる（以下記入）
	郵便番号（ハイフンなし）	
	都道府県	
	市区町村	
	番地・ビルマンション名等	
業種 大分類 ※日本産業分類より		職業分類表を参照ください
業種 中分類 ※日本産業分類より		
設立年月日(開業日)		西暦 年 月 日 ★注2

注2）2018年12月31日以前の日付をご記入ください。日付がわからない場合は近い日付をご記入ください。
2019年1月1日～12月31日の場合は「B-1 新規開業特例」を適用いただけます。
2020年1月～の場合は対象外となります。

代表者氏名	③ (氏) (名)
代表者氏名（フリガナ）	(シ) (メイ)
代表者生年月日	④ 西暦 年 月 日
代表電話番号（ハイフンなし）	⑤ 申請不備があった場合は、こちらの番号に非通知でご連絡する場合がございます。
代表者メールアドレス（無ければ無記入）	@
FAX番号（無ければ無記入）	

確定申告書の名前と申請内容 ☑	□ 一致している（以下選択なし）	□ 一致していない（以下選択）
不一致理由 ☑	□ 屋号変更 □ 事業継承	□ 改姓のため

代表者氏名と口座名義	□ 一致している（以下選択なし） □ 一致していない（以下選択）
不一致理由 ☑	□ 改姓のため □ 屋号・雅号名義のため
口座種別 ☑	□ 普通 □ 当座
金融機関コード（4ケタ）	通帳の写しを参照ください
金融機関名	
支店コード（3ケタ）	
支店名	
口座番号（7ケタ）	
口座名義人（カナ・大文字英数）	★注1

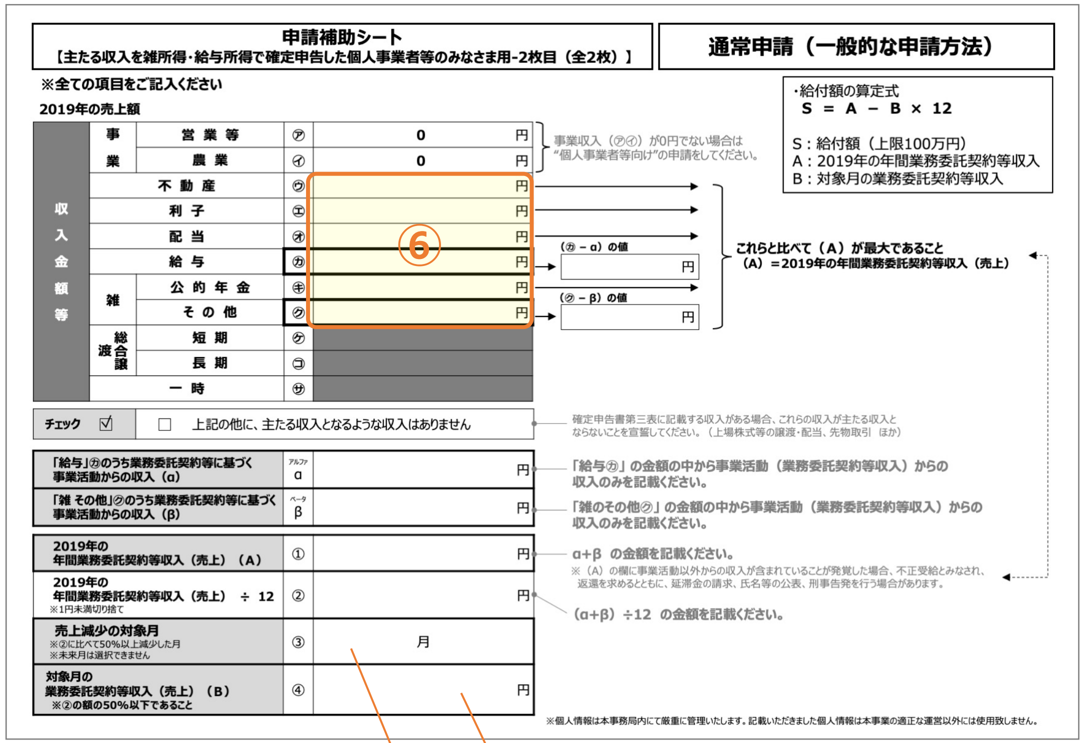
注1）通帳を開いた1ページ目に印字されている名義をご記入ください。

ゆうちょ銀行の方へ

ゆうちょ銀行の方は「記号・番号」ではなく振込用の「店名・預金種目・口座番号」を記入してください。
不明な場合はゆうちょ銀行のHP等で確認ください。

銀行名・支店名は、「〇〇銀行〇〇支店」と入力してください。株式会社等は不要です。

口座番号が7桁に満たない場合は、先頭部分に「0」を入力して、全部で7桁となるようにご入力ください。



申請補助シート
【主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者等のみなさま用-2枚目（全2枚）】

通常申請（一般的な申請方法）

※全ての項目をご記入ください

2019年の売上額

収入金額等	事業	営業等	㋐	0 円
		農業	㋑	0 円
	不動産		㋒	⑥ 円
	利子		㋓	円
	配当		㋔	円
	給与		㋕	円
	雑	公的年金	㋖	円
		その他	㋗	円
	総合譲渡	短期	㋘	
		長期	㋙	
	一時		㋚	

事業収入（㋐㋑）が0円でない場合は“個人事業者等向け”の申請をしてください。

(㋕－α) の値 円

(㋗－β) の値 円

これらと比べて（A）が最大であること
（A）＝2019年の年間業務委託契約等収入（売上）

・給付額の算定式
S ＝ A － B × 12

S：給付額（上限100万円）
A：2019年の年間業務委託契約等収入
B：対象月の業務委託契約等収入

チェック ☑	□ 上記の他に、主たる収入となるような収入はありません

確定申告書第三表に記載する収入がある場合、これらの収入が主たる収入とならないことを宣誓してください。（上場株式等の譲渡・配当、先物取引 ほか）

「給与」㋕のうち業務委託契約等に基づく事業活動からの収入（α）	アルファ α	円
「雑 その他」㋗のうち業務委託契約等に基づく事業活動からの収入（β）	ベータ β	円
2019年の年間業務委託契約等収入（売上）（A）	①	円
2019年の年間業務委託契約等収入（売上）÷ 12 ※1円未満切り捨て	②	円
売上減少の対象月 ※②に比べて50%以上減少した月 ※未来月は選択できません	③	月
対象月の業務委託契約等収入（売上）（B） ※②の額の50%以下であること	④	円

「給与㋕」の金額の中から事業活動（業務委託契約等収入）からの収入のみを記載ください。

「雑のその他㋗」の金額の中から事業活動（業務委託契約等収入）からの収入のみを記載ください。

α+β の金額を記載ください。
※（A）の欄に事業活動以外からの収入が含まれていることが発覚した場合、不正受給とみなされ、返還を求めるとともに、延滞金の請求、氏名等の公表、刑事告発を行う場合があります。

(α+β) ÷12 の金額を記載ください。

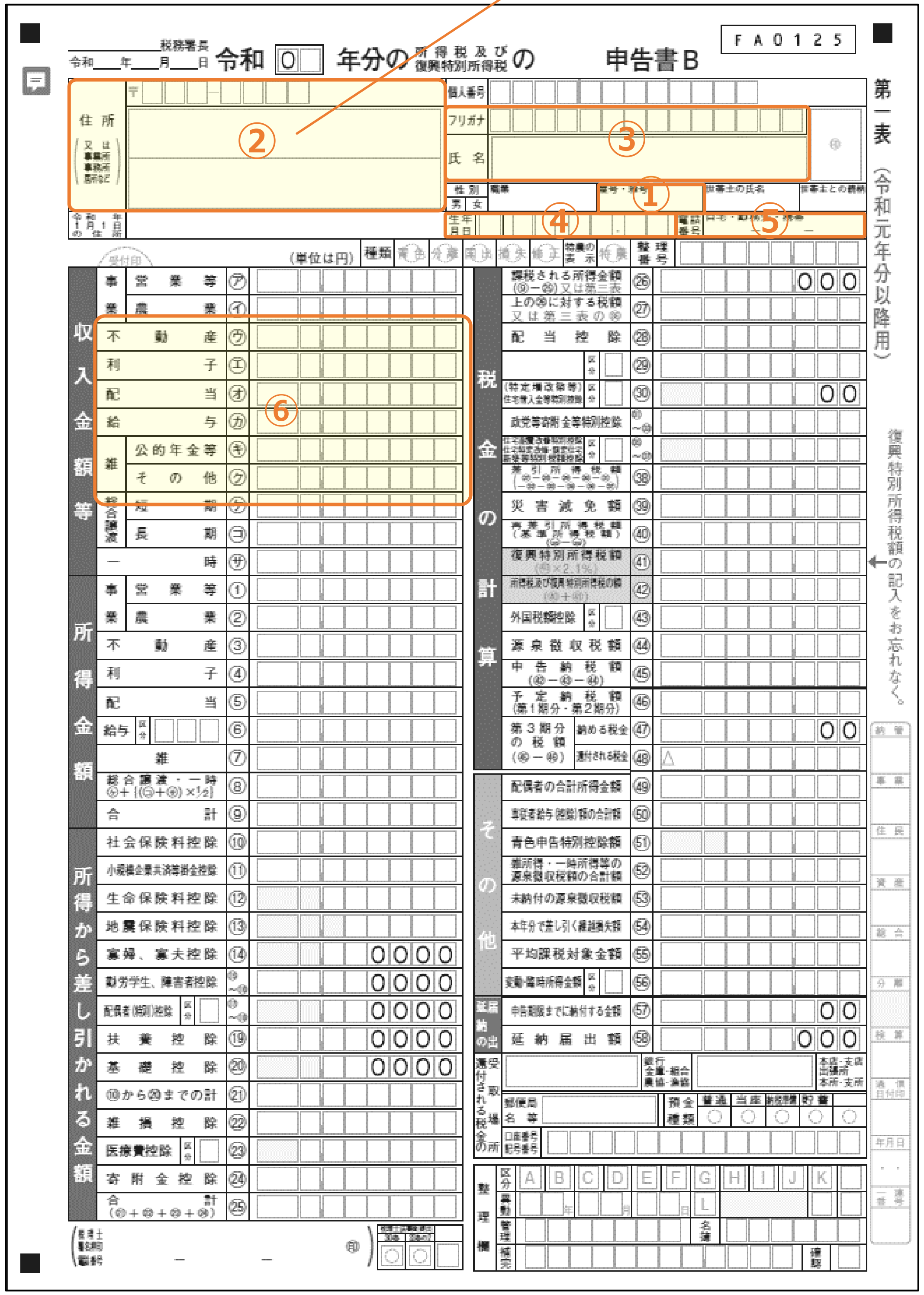
※個人情報は本事務局内にて厳重に管理いたします。記載いただきました個人情報は本事業の適正な運営以外には使用致しません。

ご準備いただいた売上台帳等を参照ください

条件に合った任意の月を選択ください

確定申告書第一表の控え

本人確認書類と異なる場合は
本人確認書類の現住所を
申請補助シートに記載ください



税務署長 令和＿年＿月＿日

令和 0 年分の 所得税及び復興特別所得税 の 申告書B

F A 0 1 2 5

第一表（令和元年分以降用）

住所（又は事業所事務所居所など）	〒 ②
令和 年1月1日の住所	
個人番号	
フリガナ	③
氏名	
性別 男 女	職業
屋号・雅号	①
世帯主の氏名	世帯主との続柄
生年月日	④
電話番号 自宅・勤務先・携帯	⑤

（単位は円） 種類 青色 分離 国出 損失 修正 特農の表示 特農 整理番号

受付印

収入金額等	事業	営業等	㋐	
		農業	㋑	
	不動産		㋒	⑥
	利子		㋓	
	配当		㋔	
	給与		㋕	
	雑	公的年金等	㋖	
		その他	㋗	
	総合譲渡	短期	㋘	
		長期	㋙	
	一時		㋚	
所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
	不動産		③	
	利子		④	
	配当		⑤	
	給与 区分		⑥	
	雑		⑦	
	総合譲渡・一時 ㋚＋{(㋙＋㋚)×½}		⑧	
	合計		⑨	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑩	
	小規模企業共済等掛金控除		⑪	
	生命保険料控除		⑫	
	地震保険料控除		⑬	
	寡婦、寡夫控除		⑭	0000
	勤労学生、障害者控除		⑮～⑯	0000
	配偶者(特別)控除 区分		⑰～⑱	0000
	扶養控除		⑲	0000
	基礎控除		⑳	0000
	⑩から⑳までの計		㉑	
	雑損控除		㉒	
	医療費控除 区分		㉓	
	寄附金控除		㉔	
	合計（㉑＋㉒＋㉓＋㉔）		㉕	

税金の計算	課税される所得金額（⑨－㉕）又は第三表	㉖	000
	上の㉖に対する税額 又は第三表の㊻	㉗	
	配当控除	㉘	
	区分	㉙	
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除 区分	㉚	00
	政党等寄附金等特別控除	㉛～㉝	
	住宅耐震改修特別控除 住宅特定改修・認定住宅新築等特別税額控除 区分	㉞～㊲	
	差引所得税額	㊳	
	災害減免額	㊴	
	再差引所得税額（基準所得税額）（㊳－㊴）	㊵	
	復興特別所得税額（㊵×2.1%）	㊶	
	所得税及び復興特別所得税の額（㊵＋㊶）	㊷	
	外国税額控除 区分	㊸	
	源泉徴収税額	㊹	
	申告納税額（㊷－㊸－㊹）	㊺	
	予定納税額（第1期分・第2期分）	㊻	
	第3期分の税額（㊺－㊻） 納める税金	㊼	00
	還付される税金	㊽	△
その他	配偶者の合計所得金額	㊾	
	専従者給与(控除)額の合計額	㊿	
	青色申告特別控除額	(51)	
	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	(52)	
	未納付の源泉徴収税額	(53)	
	本年分で差し引く繰越損失額	(54)	
	平均課税対象金額	(55)	
	変動・臨時所得金額 区分	(56)	
延届納の出	申告期限までに納付する金額	(57)	00
	延納届出額	(58)	000

還付される税金の受取場所: 銀行 金庫・組合 農協・漁協 本店・支店 出張所 本所・支所
郵便局名等 預金種類 普通 当座 納税準備 貯蓄 ○ ○ ○ ○ ○
口座番号 記号番号

整理欄: 区分 A B C D E F G H I J K 異動 年 月 日 L 管理 名簿 補完 確認

税理士署名押印 電話番号 ㊞ 税理士法書面提出 30条 33条の2

復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

納管 事業 住民 資産 総合 分離 検算 通信日付印 年月日 一連番号